

平成27事業年度

財 務 諸 表

自：平成27年4月 1日

至：平成28年3月31日

国立大学法人上越教育大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	2
利益の処分に関する書類（案）	3
キャッシュ・フロー計算書	4
国立大学法人等業務実施コスト計算書	5
重要な会計方針	6
注記事項	7
附属明細書	別紙

貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
I 固定資産		I 固定負債	
1 有形固定資産		資産見返負債	
土地	7,324,709	資産見返運営費交付金等	836,541
建物	8,026,150	資産見返補助金等	46,313
減価償却累計額	3,598,922	資産見返寄附金	35,515
構築物	881,692	資産見返物品受贈額	1,361,546
減価償却累計額	636,370		2,279,917
機械装置	4,984	資産除去債務	36,188
減価償却累計額	4,135	長期未払金	125,524
工具器具備品	1,446,082		
減価償却累計額	1,109,642	固定負債合計	2,441,629
図書	1,692,095	II 流動負債	
美術品・收藏品	42,105	寄附金債務	20,010
船舶	30	預り金	43,173
減価償却累計額	30	未払金	488,227
車両運搬具	42,783	未払費用	605
減価償却累計額	31,599		
有形固定資産合計	14,079,934	流動負債合計	552,016
2 無形固定資産		負債合計	2,993,646
ソフトウェア	27,742	純資産の部	
その他無形固定資産	248	I 資本金	
無形固定資産合計	27,990	政府出資金	14,510,797
3 投資その他の資産		資本金合計	14,510,797
預り金	137	II 資本剰余金	
投資その他の資産合計	137	資本剰余金	1,318,224
固定資産合計	14,108,062	損益外減価償却累計額(△)	△4,302,590
		損益外減損損失累計額(△)	△620
		損益外利息費用累計額(△)	△7,877
		資本剰余金合計	△2,992,863
II 流動資産		III 利益剰余金	
現金及び預金	477,426	前中期目標期間繰越積立金	28,398
未収学生納付金収入	12,126	積立金	7,849
未収入金	15,850	当期末処分利益	66,450
未収消費税	491	(うち当期総利益)	66,450
前払費用	322	利益剰余金合計	102,698
流動資産合計	506,217	純資産合計	11,620,632
資産合計	14,614,279	負債純資産合計	14,614,279

損益計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位:千円)

経常費用			
業務費			
教育経費	719,117		
研究経費	102,737		
教育研究支援経費	135,317		
受託研究費	8,790		
受託事業費	73,526		
役員人件費	91,830		
教員人件費	2,001,249		
職員人件費	814,160	3,946,730	
一般管理費		218,310	
財務費用			
支払利息		577	
雑損		2	
経常費用合計			4,165,621
経常収益			
運営費交付金収益		3,052,273	
授業料収益		616,699	
入学料収益		131,241	
検定料収益		28,061	
受託研究等収益			
その他受託研究等収益	8,790	8,790	
受託事業等収益			
受託事業等収益(国及び地方公共団体)	15,356		
その他受託事業等収益	58,170	73,527	
施設費収益		17,990	
補助金等収益		2,324	
寄附金収益		16,646	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	73,353		
資産見返補助金等戻入	21,851		
資産見返寄附金戻入	1,117		
資産見返物品受贈額戻入	2,514	98,836	
財務収益			
受取利息		115	
雑益			
財産貸付料収入	67,537		
講習料等収入	12,212		
研究関連収入	17,752		
その他雑収入	11,431	108,932	
経常収益合計			4,155,440
経常損失(△)			△ 10,180
臨時損失			
固定資産除却損			0
臨時利益			
固定資産売却益			2,472
資産見返運営費交付金戻入			0
資産見返寄附金戻入			0
運営費交付金収益			22,839
当期純利益			15,131
目的積立金取崩額			51,319
当期総利益			66,450

利益の処分に関する書類(案)

(単位:円)

I	当期末処分利益		66,450,844
	当期総利益	66,450,844	
II	積立金振替額		28,398,567
	前中期目標期間繰越積立金	28,398,567	
III	利益処分量		
	積立金		94,849,411

キャッシュ・フロー計算書

(平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日)

(単位:千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 790,287
人件費支出	△ 2,870,648
その他の業務支出	△ 206,128
運営費交付金収入	2,961,194
授業料収入	564,669
入学金収入	119,369
検定料収入	26,763
受託研究等収入	7,992
受託事業等収入	73,230
補助金等収入	2,324
寄附金収入	7,571
財産貸付料収入	67,537
その他雑収入	40,590
預り金の減少	△8,499
業務活動によるキャッシュ・フロー	△4,320
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 284,811
有形固定資産の売却による収入	33,516
無形固定資産の取得による支出	△ 19,105
施設費による収入	88,900
国立大学財務・経営センターへの納付による支出	△16,150
投資その他の資産の取得による支出	△11
小計	△197,662
利息及び配当金の受取額	115
投資活動によるキャッシュ・フロー	△197,547
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 31,533
小計	△ 31,533
利息の支払額	△ 364
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 31,898
IV 資金に係る換算差額	-
V 資金減少額	△233,765
VI 資金期首残高	711,192
VII 資金期末残高	477,426

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日)

(単位:千円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	3,946,730	
一般管理費	218,310	
財務費用	577	
雑損	2	
臨時損失	0	4,165,621
(2) (控除)自己収入等		
授業料収益	△ 616,699	
入学金収益	△ 131,241	
検定料収益	△ 28,061	
受託研究等収益	△ 8,790	
受託事業等収益	△ 73,527	
寄附金収益	△ 16,646	
資産見返運営費交付金等戻入(授業料)	△ 30,096	
資産見返寄附金戻入	△ 1,117	
受取利息	△ 115	
財産貸付料収益	△ 67,537	
講習料等収益	△ 12,212	
その他雑収入	△ 11,431	
臨時利益	△ 2,472	△ 999,948
業務費用合計		3,165,672
II 損益外減価償却等相当額		286,715
III 損益外減損損失相当額		—
IV 損益外有価証券損益相当額(確定)		—
V 損益外有価証券損益相当額(その他)		—
VI 損益外利息費用相当額		792
VII 損益外除売却差額相当額		832
VIII 引当外賞与増加見積額		2,841
IX 引当外退職給付増加見積額		17,317
X 機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	1,368	
政府出資等の機会費用	—	
無利子又は通常よりも有利な条件による融資 取引の機会費用	—	1,368
XI (控除)国庫納付額		—
XII 国立大学法人等業務実施コスト		3,475,540

国立大学法人会計基準

「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」の改訂について）（国立大学法人会計基準等検討会議 平成 28 年 2 月 1 日）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針」（文部科学省、日本公認会計士協会 平成 28 年 4 月 21 日最終改訂）を適用しております。

重要な会計方針

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、退職一時金については費用進行基準を、運営費交付金の特別経費、特殊要因経費の一部及び補正予算により措置された運営費交付金については、業務達成基準及び費用進行基準を、また、「国立大学法人上越教育大学の業務達成基準に関する基準」に基づき学長の承認を得たプロジェクト事業については業務達成基準を採用しています。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としていますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

なお、受託研究等収入で購入した償却資産については、当該受託研究等期間を耐用年数としています。

建物	3～50 年
構築物	3～50 年
機械装置	8～14 年
工具器具備品	2～20 年
車両運搬具	5～6 年

また、特定の償却資産（国立大学法人基準第 84）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人基準第 90）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内使用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5 年）に基づいています。

3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与引当金は、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされない教職員への賞与の支払いに備えるため、当該教職員に対する賞与支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上することとしていますが該当する教職員がいないため計上していません。

また、上記以外の役員及び教職員の賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しています。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第 87 第 4 項に基づき計算された自己都合により退職した場合に支払われる退職一時金に係る退職給付金の当期増加額を計上しています。

5. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料を参考に計算しています。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

決算日における10年もの国債(新発債)の利回りは $\Delta 0.050\%$ であったが、「国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の算定に係る利回りについて(通知)」(平成28年4月14日付け28文科高第63号)に基づき、 0% で計算しています。

6. リース取引の会計処理

リース料総額が3,000千円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。

注記事項

(貸借対照表関係)

役職員の運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額は、2,667,049千円です。

役職員の運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額は、185,614千円です。

(損益計算書関係)

注記事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	477,426千円
現金及び現金同等物	477,426千円

2. 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる固定資産の取得	
工具器具備品	170,161千円

(業務実施コスト計算書関係)

引当外退職給付増加見積額のうち、14,926千円は地方公共団体からの出向職員に係るものです。

(減損関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債に限定し、資金調達のための借入れは行なっていません。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、行っております。

また、未収学生納付金収入については平成28年度入学者に係る入学料免除申請額等であり、翌事業年度において免除許可等を行い、奨学費を除いて入金予定となっています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額(※)	時 価 (※)	差 額 (※)
(1)現金及び預金	477,426	477,426	-
(2)未収学生納付金収入	12,126	12,126	-
(3)未収入金	15,850	15,850	-
(4)預り金	(43,173)	(43,173)	-
(5)未払金	(488,227)	(488,227)	-

(※)負債に計上されているものについては、()書きで示しています。

(注)金融商品の時価算定方法

(1)現金及び預金、(2)未収学生納付金収入、(3)未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(4)預り金、(5)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(賃貸等不動産関係)

当法人は山屋敷地区(大学敷地内)に学生宿舎を有しております。これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位千円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
742,674	△49,872	692,802	717,139

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当期増減額のうち、主な増減額は次のとおりであります。

取得等による増加 - 円

減価償却費等の計上による減少 49,872 千円

3. 当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて当法人で算出した金額(指標等を用いて調整を行なったものを含む。)であります。

また、賃貸等不動産に関する平成28年3月期における収益及び費用等の状況は次の通りであります。

(単位:千円)

賃貸収益	賃貸費用	その他 (売却損益等)
44,774	74,757(45,051)	-

(注)「賃貸費用」には損益外減価償却相当額が含まれています。()書きは損益外減価償却相当額で内数です。

(資産除去債務関係)

(1)資産除去債務の概要

石綿障害予防規則等の規定に基づく建物のアスベスト除去義務であります。

(2)資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から24年～27年と見積もり、割引率は、2.2%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3)当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高 35,395 千円

時の経過による調整額 792 千円

期末残高 36,188 千円

(重要な債務負担行為)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(土地の譲渡に伴う資本金の減少)

(1) 譲渡した土地の帳簿価額及びその概要

帳簿価額:29,355 千円

場 所:新潟県上越市山屋敷町7-2番

面 積:2,877.98 m²

(2) 譲渡理由

本学に隣接している民間業者からの譲渡要望に応じ譲渡を行った。

(3) 譲渡収入の額

33,300 千円

(4) 独立行政法人国立大学財務・経営センターへの納付額の算定に当たり譲渡収入より控除した費用の額

1,000 千円

(5) 独立行政法人国立大学財務・経営センターへの納付額

16,150 千円

(6) 独立行政法人国立大学財務・経営センターへの納付が行われた年月日

平成 28 年 3 月 31 日

(7) 減資額

14,677 千円

附 属 明 细 书

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	10
2. たな卸資産の明細	11
3. 無償使用国有財産等の明細	11
4. P F I の明細	11
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	11
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	11
6. 出資金の明細	11
7. 長期貸付金の明細	11
8. 借入金の明細	11
9. 国立大学法人等債の明細	11
10. 引当金の明細	
10-1 引当金の明細	11
10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	11
10-3 退職給付引当金の明細	11
11. 資産除去債務の明細	12
12. 保証債務の明細	12
13. 資本金及び資本剰余金の明細	12
14. 積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
14-1 積立金の明細	12
14-2 目的積立金の取崩しの明細	13
15. 業務費及び一般管理費の明細	13
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	16
16-2 運営費交付金収益	16
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	16
17-2 補助金等の明細	17
18. 役員及び教職員の給与の明細	17
19. 開示すべきセグメント情報	18
20. 寄附金の明細	19
21. 受託研究の明細	19
22. 共同研究の明細	20
23. 受託事業等の明細	20
24. 科学研究費補助金の明細	20
25. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
25-1 現金及び預金の明細	21

附属明細書

当事業年度の附属明細書は、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針(文部科学省、日本公認会計士協会 平成28年4月21日 最終改訂)の様式に基づき作成しています。

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末 残高	摘要	
					当期償却額	当期償却額	当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	7,447,689	99,364	-	7,547,053	3,443,393	249,890	-	-	-	4,103,659	
	構築物	758,455	-	2,457	755,997	594,867	22,214	-	-	-	161,130	
	工具器具備品	277,532	12,083	871	288,744	264,166	14,478	-	-	-	24,577	
	船舶	30	-	-	30	30	-	-	-	-	0	
	計	8,483,707	111,447	3,329	8,591,826	4,302,458	286,584	-	-	-	4,289,367	
有形固定資産 (特定償却資産 以外)	建物	474,795	4,302	-	479,097	155,529	29,709	-	-	-	323,568	
	構築物	125,589	105	-	125,695	41,502	8,071	-	-	-	84,192	
	機械装置	4,984	-	-	4,984	4,135	252	-	-	-	849	
	工具器具備品	967,536	208,344	18,541	1,157,338	845,476	79,348	-	-	-	311,862	
	図書	1,674,662	20,730	3,297	1,692,095	-	-	-	-	-	1,692,095	
	車両運搬具	40,301	2,482	-	42,783	31,599	2,579	-	-	-	11,183	
計	3,287,870	235,964	21,839	3,501,995	1,078,243	119,961	-	-	-	2,423,751		
非償却資産	土地	7,354,064	-	29,355	7,324,709	-	-	-	-	-	7,324,709	
	美術品・ 收藏品	42,105	-	-	42,105	-	-	-	-	-	42,105	
	建設仮勘定	1,933	-	1,933	-	-	-	-	-	-	-	
	計	7,398,103	-	31,288	7,366,814	-	-	-	-	-	7,366,814	
有形固定資産 合計	土地	7,354,064	-	29,355	7,324,709	-	-	-	-	-	7,324,709	
	建物	7,922,484	103,666	-	8,026,150	3,598,922	279,599	-	-	-	4,427,228	
	構築物	884,044	105	2,457	881,692	636,370	30,286	-	-	-	245,322	
	機械装置	4,984	-	-	4,984	4,135	252	-	-	-	849	
	工具器具備品	1,245,068	220,427	19,413	1,446,082	1,109,642	93,827	-	-	-	336,440	
	図書	1,674,662	20,730	3,297	1,692,095	-	-	-	-	-	1,692,095	
	美術品・ 收藏品	42,105	-	-	42,105	-	-	-	-	-	42,105	
	船舶	30	-	-	30	30	-	-	-	-	0	
	車両運搬具	40,301	2,482	-	42,783	31,599	2,579	-	-	-	11,183	
	建設仮勘定	1,933	-	1,933	-	-	-	-	-	-	-	
計	19,169,680	347,412	56,456	19,460,636	5,380,702	406,545	-	-	-	14,079,934		
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	-	7,884	-	7,884	131	131	-	-	-	7,752	
	計	-	7,884	-	7,884	131	131	-	-	-	7,752	
無形固定資産 (特定償却資産 以外)	ソフトウェア	67,360	11,221	-	78,582	58,592	5,975	-	-	-	19,990	
	その他無形 固定資産	868	-	-	868	-	-	620	-	-	248	
	計	68,228	11,221	-	79,450	58,592	5,975	620	-	-	20,238	
無形固定資産 合計	ソフトウェア	67,360	19,105	-	86,466	58,723	6,107	-	-	-	27,742	
	その他無形 固定資産	868	-	-	868	-	-	620	-	-	248	
	計	68,228	19,105	-	87,334	58,723	6,107	620	-	-	27,990	
投資その他の 資産	預託金	125	11	-	137	-	-	-	-	-	137	
	計	125	11	-	137	-	-	-	-	-	137	

(注) 固定資産の主な増減の内訳 増加額：(建物) 講堂等天井部耐震改修工事 37,287 千円、(工具器具備品) キャンパス情報システム 170,161 千円

(2) たな卸資産の明細

該当事項がないので、記載を省略しています。

(3) 無償使用国有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積	構造	機会費用 の金額	摘要
土地	自動車 保管場所	新潟県上越市南新町	(㎡) 25.00	-	(千円) 72	2台分使用 (1台あたり12.50㎡)
	小計		25.00		72	
建物	職員宿舍	新潟県上越市南新町	126.72	RC・3LK	1,296	2部屋使用 (1部屋あたり63.36㎡)
	小計		126.72		1,296	
合計			151.72		1,368	

(4) PFIの明細

該当事項がないので、記載を省略しています。

(5) 有価証券の明細

(5)－1 流動資産として計上された有価証券

該当事項がないので、記載を省略しています。

(5)－2 投資その他の資産として計上された有価証券

該当事項がないので、記載を省略しています。

(6) 出資金の明細

該当事項がないので、記載を省略しています。

(7) 長期貸付金の明細

該当事項がないので、記載を省略しています。

(8) 借入金の明細

該当事項がないので、記載を省略しています。

(9) 国立大学法人等債の明細

該当事項がないので、記載を省略しています。

(10)－1 引当金の明細

該当事項がないので、記載を省略しています。

(10)－2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

該当事項がないので、記載を省略しています。

(10)－3 退職給付引当金の明細

該当事項がないので、記載を省略しています。

(11) 資産除去債務の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
アスベスト	35,395	792	-	36,188	基準第 90 の特定「有」
計	35,395	792	-	36,188	

(12) 保証債務の明細

該当事項がないので、記載を省略しています。

(13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	14,525,475	-	14,677	14,510,797 (注)1
	計	14,525,475	-	14,677	14,510,797
資本剰余金	資本剰余金				
	施設費	674,966	70,909	-	745,875 (注)2
	運営費交付金	1,000	-	-	1,000
	授業料	5,735	-	-	5,735
	補助金等	87,633	-	2,135	85,497 (注)3
	寄附金等	22,700	-	-	22,700
	目的積立金	540,049	33,620	871	572,797 (注)4, 5
	譲与資産(承継)	13,538	-	-	13,538
	損益外除売却差額相当額	△128,919	-	-	△128,919
	計	1,216,701	104,529	3,007	1,318,224
	損益外減価償却累計額(△)	△ 4,018,049	△286,715	△2,174	△4,302,590 (注)6, 7
	損益外減損損失累計額(△)	△ 620	-	-	△620
	損益外利息費用累計額(△)	△7,084	△792	-	△7,877
差 引 計	△2,809,052	△182,978	832	△2,992,863	

(注) 1. 当期減少額は、国立大学法人設立時に現物出資された資産を譲渡したことに伴う資本金減少額です。

2. 当期増加額は、国立大学法人会計基準第84の規定に定める償却資産を取得したものです。

3. 当期減少額は、国立大学法人会計基準第84の規定に定める償却資産を売却したものです。

4. 当期増加額は、国立大学法人会計基準第84の規定に定める償却資産を取得したものです。

5. 当期減少額は、国立大学法人会計基準第84の規定に定める償却資産を除却したものです。

6. 当期増加額は、国立大学法人会計基準第84の規定に定める償却資産の減価償却累計額です。

7. 当期減少額は、国立大学法人会計基準第84の規定に定める償却資産を除売却したものです。

(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(14)-1 積立金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
準用通則法第 44 条第 1 項積立金	6,768	1,080	-	7,849	(注)1
教育研究環境整備積立金	70,105	14,833	84,939	-	(注)2, 3
前中期目標期間繰越積立金	28,398	-	-	28,398	
計	105,272	15,914	84,939	36,247	

- (注) 1. 当期増加額は、平成26事業年度における剰余金のうち、文部科学大臣に剰余金の使途の承認を得た目的積立金を除く額です。
2. 当期増加額は、平成26事業年度における剰余金のうち、文部科学大臣に剰余金の使途の承認を得た目的積立金の額です。
3. 当期減少額は、平成27事業年度に目的積立金を取崩し、執行した額です。

(14)ー2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

積立金の名称及び事業名	教育研究環境整備積立金						計
	自然棟昇降機設備改修工事	附属中学校校舎便所他改修工事	附属中学校校舎屋上防水改修他工事	附属図書館業務システムの更新	附属中学校ICT環境設備等	アクティブ・ラーニング環境整備等	
建物	8,545	-	5,106	-	-	-	13,652
工具器具備品	-	-	-	-	4,674	7,408	12,083
ソフトウェア	-	-	-	7,884	-	-	7,884
教育経費 消耗品費	-	-	-	-	2,691	-	2,691
教育経費 少額備品類費	-	-	-	-	182	-	182
教育経費 修繕費	5,927	34,333	4,185	-	-	-	44,447
教育研究支援経費 消耗品費	-	-	-	-	-	3,998	3,998
小 計	14,473	34,333	9,292	7,884	7,549	11,407	84,939
中期目標期間終了時の積立金への振替額	-	-	-	-	-	-	-
合 計	14,473	34,333	9,292	7,884	7,549	11,407	84,939

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費	
消耗品費	87,165
少額備品類費	7,632
印刷製本費	27,562
水道光熱費	82,437
旅費交通費	30,593
通信運搬費	9,881
賃借料	4,290
車両燃料費	495

保守費	43,687	
修繕費	121,509	
損害保険料	592	
広告宣伝費	8	
行事費	600	
諸会費	1,174	
会議費	716	
報酬・委託・手数料	93,851	
奨学費	113,708	
減価償却費	93,179	
租税公課	14	
雑費	16	719,117
研究経費		
消耗品費	32,104	
少額備品類費	11,417	
印刷製本費	3,340	
水道光熱費	3,884	
旅費交通費	32,069	
通信運搬費	1,676	
賃借料	63	
保守費	752	
修繕費	2,440	
広告宣伝費	43	
諸会費	5,910	
報酬・委託・手数料	6,238	
減価償却費	2,713	
雑費	81	102,737
教育研究支援経費		
消耗品費	25,908	
少額備品類費	1,396	
印刷製本費	458	
水道光熱費	5,877	
旅費交通費	709	
通信運搬費	7,826	
賃借料	3,213	
保守費	45,464	
修繕費	3,138	
諸会費	186	
会議費	33	
報酬・委託・手数料	29,976	
減価償却費	11,128	135,317
受託研究費		8,790
受託事業費		73,526
役員人件費		
役員報酬	40,299	
賞与	14,102	
退職給付費用	31,274	
法定福利費	6,153	91,830
教員人件費		
常勤教員給与		

給料	1,173,108		
賞与	422,067		
退職給付費用	136,751		
法定福利費	230,404	1,962,332	
非常勤教員給与			
給料	36,693		
法定福利費	2,223	38,916	2,001,249
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	458,040		
賞与	143,293		
退職給付費用	17,913		
法定福利費	91,118	710,367	
非常勤職員給与			
給料	89,373		
賞与	3,543		
退職給付費用	245		
法定福利費	10,631	103,793	814,160
一般管理費			
消耗品費		19,524	
少額備品類費		1,580	
印刷製本費		19,231	
水道光熱費		8,184	
旅費交通費		20,365	
通信運搬費		4,343	
賃借料		1,313	
車両燃料費		545	
福利厚生費		2,515	
保守費		11,192	
修繕費		34,953	
損害保険料		2,282	
広告宣伝費		11,535	
諸会費		4,936	
会議費		337	
報酬・委託・手数料		49,880	
租税公課		7,745	
減価償却費		17,613	
交際費		19	
雑費		208	218,310

(注) ここでいう人件費の常勤教職員とは、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)(以下「ガイドライン」という。)中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤教職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16)－1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額					期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金等	建設仮勘定見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成24年度	21,844	-	21,844	-	-	-	21,844	-
平成26年度	113,219	-	113,219	-	-	-	113,219	-
平成27年度	-	2,961,194	2,939,415	21,778	-	-	2,961,194	-
合計	135,063	2,961,194	3,074,478	21,778	-	-	3,096,257	-

(注) 当期振替額の運営費交付金収益には、国立大学法人会計基準注解 56 第 3 項の規定に基づき、臨時利益に計上した金額が 22,839 千円含まれています。

また、損益計算書の運営費交付金収益 3,052,273 千円のうち、634 千円は平成 26 年度に交付された運営費交付金で、前事業年度に「建設仮勘定見返運営費交付金」として振り替えたもののうち、当事業年度において収益に振り替えた金額です。

(16)－2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	平成24年度 交付分	平成26年度 交付分	平成27年度 交付分	合計
期間進行基準	-	-	2,784,721	2,784,721
業務達成基準	21,844	9,441	48,963	80,248
費用進行基準	-	103,777	82,891	186,669
基準第 78 第 3 項の規定による振替額(注)	-	-	22,839	22,839
合計	21,844	113,219	2,939,415	3,074,478

(注) 国立大学法人会計基準第 78 第 3 項の規定に基づき、運営費交付金債務の残高を全額収益に振り替えています。

また、損益計算書の運営費交付金収益 3,052,273 千円のうち、634 千円は平成 26 年度に交付された運営費交付金で、前事業年度に「建設仮勘定見返運営費交付金」として振り替えたもののうち、当事業年度において収益に振り替えた金額です。

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17)－1 施設費の明細

(単位:千円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
営繕事業	28,000	-	28,000	-	
(山屋敷)講堂耐震改修	49,630	-	37,287	12,342	
(西城(附小中)他)屋内運動場等耐震改修	11,270	-	5,621	5,648	
合計	88,900	-	70,909	17,990	

(17) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	当期交付額	当期振替額					摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
教員講習開設事業 費等補助金(山間 地離島へき地等免 許状更新講習開設 事業)	2,112	-	-	-	-	2,112	
教員講習開設事業 費等補助金(免許 状更新講習障害者 支援事業)	211	-	-	-	-	211	
合計	2,324	-	-	-	-	2,324	

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	常勤	(52,002) 52,002	(4) 4	(31,274) 31,274	(1) 1
	非常勤	2,400	2	-	-
	計	(52,002) 54,402	(4) 6	(31,274) 31,274	(1) 1
教職員	常勤	(2,177,732) 2,196,511	(291) 297	(154,665) 154,665	(8) 8
	非常勤	129,610	141	245	6
	計	(2,177,732) 2,326,121	(291) 438	(154,665) 154,910	(8) 14
合計	常勤	(2,229,734) 2,248,513	(295) 301	(185,939) 185,939	(9) 9
	非常勤	132,010	143	245	6
	計	(2,229,734) 2,380,523	(295) 444	(185,939) 186,184	(9) 15

(注) 1. ここでいう常勤職員とは、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)(以下「ガイドライン」という。)中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

2. 役員に対する報酬等の支給の基準の概要

a. 俸給月額(平成 28 年 3 月 31 日現在)

学長	965 千円
理事	562 千円～818 千円

その他諸手当については、「国立大学法人上越教育大学役員報酬規程」に基づき支給しています。

非常勤役員の報酬は、非常勤役員手当として月額 100 千円を支給しています。

b. 退職手当の計算方法

「国立大学法人上越教育大学役員退職手当規程」に基づき計算し支給することとしています。

3. 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要

a. 給与月額

「国立大学法人上越教育大学職員給与支給規程」に基づき支給しています。

b. 退職手当の計算方法

「国立大学法人上越教育大学職員退職手当規程」に基づき計算し支給することとしています。

4. 支給人員数は、年間平均支給人員数です。

5. ()書きは、退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員の支給額で内数です。

6. 損益計算書の人件費には、報酬等の他に法定福利費 340,531 千円が含まれています。

(19) 開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区分	大学	附属学校	小計	法人共通	合計
業務費用					
業務費					
教育経費	538,529	180,587	719,117	-	719,117
研究経費	101,585	1,151	102,737	-	102,737
教育研究支援経費	135,317	-	135,317	-	135,317
受託研究費	8,790	-	8,790	-	8,790
受託事業費	69,976	3,550	73,526	-	73,526
人件費	1,992,189	431,224	2,423,414	483,826	2,907,240
一般管理費	156,441	-	156,441	61,869	218,310
財務費用	396	181	577	-	577
雑損	-	-	-	2	2
小計	3,003,228	616,695	3,619,923	545,697	4,165,621
業務収益					
運営費交付金収益	2,067,550	552,208	2,619,759	432,513	3,052,273
学生納付金収益	770,216	5,785	776,002	-	776,002
受託研究等収益	8,790	-	8,790	-	8,790
受託事業等収益	69,976	3,550	73,527	-	73,527
寄附金収益	16,014	631	16,646	-	16,646
補助金収益	2,324	-	2,324	-	2,324
施設費収益	17,990	-	17,990	-	17,990
資産見返勘定戻入	81,576	13,124	94,701	4,135	98,836
財務収益	-	-	-	115	115
雑益	-	-	-	108,932	108,932
小計	3,034,440	575,302	3,609,743	545,697	4,155,440
業務損益	31,212	△ 41,393	△ 10,180	-	△ 10,180
土地	4,322,396	2,887,883	7,210,280	114,428	7,324,709
建物	3,316,508	995,639	4,312,147	115,080	4,427,228
構築物	224,393	20,595	244,989	333	245,322
図書	1,692,095	-	1,692,095	-	1,692,095
その他	176,399	47,196	223,595	701,328	924,924
帰属資産	9,731,793	3,951,314	13,683,108	931,171	14,614,279

(注) 1. セグメントの区分方法

セグメント	業務内容(構成する組織)
大 学	学校教育学部、大学院(学校教育研究科(修士課程)、連合大学院学校教育学研究科(博士課程))、附属図書館、各センター(相談室)、事務局(学務系)
附属学校	附属中学校、附属小学校、附属幼稚園 (附属学校課を含む)
法人共通	役員、事務局(総務系)

2. 目的積立金の取り崩しを財源とした費用

(単位:千円)

区 分	大 学	附属学校	小 計	法人共通	合 計
教育研究環境整備積立金	9,926	41,393	51,319	-	51,319

3. 業務費用のうち法人共通の欄には、各セグメントに配賦しなかった費用、配賦不能な費用を計上しており、その主な金額及び内容は、役員人件費(91,830千円)及び職員人件費(391,995千円)です。

4. 帰属資産のうち法人共通の欄には、各セグメントに配賦しなかった資産を計上しており、その他の資産の主な金額及び内容は、現金及び預金(477,426千円)です。

5. 減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外利息費用相当額、損益外除売却差額相当額、引当外退職給付増加見積額、引当外賞与増加見積額

(単位:千円)

区 分	大 学	附属学校	小 計	法人共通	合 計
減価償却費	93,320	28,480	121,801	4,135	125,937
損益外減価償却相当額	236,910	45,367	282,277	4,437	286,715
損益外利息費用相当額	792	-	792	-	792
損益外除売却差額相当額	832	-	832	-	832
引当外退職給付増加見積額	△6,852	16,102	9,250	8,066	17,317
引当外賞与増加見積額	1,405	△255	1,150	1,690	2,841

(20) 寄附金の明細

区 分	当期受入(千円)	件 数(件)	摘 要
大 学	19,087	590	現物寄附 11,515千円, 586件
合 計	19,087	590	

(21) 受託研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大 学	798	6,258	7,057	-
合 計	798	6,258	7,057	-

(22) 共同研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大 学	-	1,733	1,733	-
合 計	-	1,733	1,733	-

(23) 受託事業等の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
大 学	-	69,976	69,976 (11,805)	-
附属学校	-	3,550	3,550 (3,550)	-
合 計	-	73,527	73,527 (15,356)	-

(注) 1. ()書きは、受託事業等収益(国及び地方公共団体)で内数です。

2. 受託事業に関する未収入金が 15,356 千円計上されています。

(24) 科学研究費補助金の明細

(単位:千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
科学研究費補助金			
基盤研究(A)	471 (1,570)	6	
基盤研究(B)	3,717 (12,390)	24	
基盤研究(C)	9,664 (32,215)	54	
挑戦的萌芽研究	390 (1,300)	3	
若手研究(B)	3,180 (10,600)	12	
研究活動スタート支援	330 (1,100)	1	
研究成果公開促進費	- (900)	1	
厚生労働科学研究費補助金	- (340)	1	
合 計	17,752 (60,415)	102	

(注) 当期受入には、間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として()内に記載しています。

(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

1. 現金及び預金の明細

(単位:千円)

区 分	期末残高	摘 要
現 金	102	
当座預金	34,360	
普通預金	442,963	
合 計	477,426	